

資一環一 1 鹿児島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（令和元年度末現在）

特定施設の種別	項	施設名	年度中の届出施設数		施設数	工場・事業場数
			設置	廃止		
ばい煙	1	ボイラー	7	5	344	153
		計	7	5	344	153
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			1	1
	2	コンクリートプラント		1	24	20
	3	セメントサイロ			11	5
	4	土石ふるい			38	14
	5	研磨機			206	114
	6	サンドブラスト			10	10
	7	穀物用製粉機			47	4
	8	帯のこ盤			84	31
	9	丸のこ盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場			12	11
	11	動力打綿機及び製綿施設			137	17
	12	木材チップ又は木粉のたい積場			2	2
	13	チッパー	1		59	36
	14	砕木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
		計	1	1	644	* 255
汚水	1	ガソリンスタンド		1	59	56
	2	自動車整備工場	1		140	136
	3	機械修理工場			21	21
	4	石材加工場			26	21
		計	1	1	246	* 233
騒音	1	金属加工用切断機			17	15
	2	金属加工用研磨機			95	70
	3	のこ目立機			7	2
	4	圧縮機	85		3665	779
	5	送風機		4	569	256
	6	走行クレーン			1	1
	7	動力打綿機			8	8
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機			19	8
	10	石材加工用研磨機			20	9
	12	帯のこ盤			16	13
	13	丸のこ盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー	2	2	101	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場	1		32	32
	17	木材切込作業場			6	6
		計	88	6	4702	* 1104
振動	1	コンクリートブロックマシン			1	1
	2	遠心分離機			8	6
	3	圧縮機	1	1	381	157
		計	1	1	390	* 162

* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(令和２年３月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	25	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	27, 29	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	25	1
	紀本電子	22, 27, 29, 30, 1	7
窒素酸化物自動測定記録計	東亜ディーケーケー	29, 1	2
	紀本電子	22, 26	2
炭化水素自動測定記録計	ジェイサイエンスラボ	30	1
	東亜ディーケーケー	26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	20, 21, 23, 25, 27	5
	小笠原計器	24, 30	3
微小粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	22	1
	紀本電子	23, 24	2
	堀場製作所	1	1
降下ばいじん測定装置 (デポジットゲージ)	柴田科学機械	7	8
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	22, 24, 26	3
振動レベル計	リオン	18, 1	2
実音モニター装置	リオン	12	1
低周波音レベル計	リオン	20	1
レベル処理ソフト	リオン	20	1
ピストンホン	リオン	23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	25, 29	2

資一環－3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（令和元年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計	
		一 種 低 層	二 種 低 層	一 種 中 高	二 種 中 高	一 種 住 居	二 種 住 居	準 住 居	近 隣 商 業	商 業	準 工 業	工 業	工 業 専 用	調 整	そ の 他		移 動 式
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	24	0	3	13	19	1	5	9	32	11	10	8	17	18		170
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法																0
	採石法													1	1		2
	自動車リサイクル法																0
	森林法													1			1
	大規模小売店舗法	1				6		2	2	2		1			2		16
	宅地造成法																0
	都市計画法	2			2										3	2	9
	廃棄物処税法											1			4	3	11
	公有水面埋立法															1	1
災害の防止に関する条例																0	
小計		3	0	0	2	6	0	2	2	2	1	1	0	9	9	3	40
合計件数		27	0	3	15	25	1	7	11	34	12	11	8	26	27	3	210

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐 車 場 ・ 車 庫	店 舗	飲 食 店	倉 庫 等	事 務 所	工 場	学 校 設 施	福 祉 設 施	医 療 設 施	給 油 所	畜 産 設 施	運 動 設 施	寺 院 等	ホ テ ル	機 械 室 等	そ の 他	合 計
件数	1	26	11	15	22	12	9	39	9	1	1	3	1	9	1	10	170

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度	平成												令和 元
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
件数	384	319	317	314	342	399	328	306	303	293	258	246	210

資一環一４ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(令和２年３月３１日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数		
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類	
			第１種	第２種	第３種	第４種	第１種	第２種	第３種	第４種						
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	4		1	1	2					1					4
11	繊維製品 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1				1										1
13	木材・木製品 (家具を除く)								1							1
14	家具・装備品								1							1
17	石油製品・石炭製品	2		2	1	2								3		5
21	窯業・土石製品	4				1			1					6		9
23	非鉄金属														1	1
24	金属製品	1							2							2
28	電子部品	1							1							1
33	電気				1											1
	計	13		3	3	6	1	5		1				9	1	26